

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課 R4評価	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4意見等
戦略目標1 「新現役世代」が活躍する														
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	3 保健 4 教育	新現役世代がその技術や知見を活かし、地域の課題解決のために活躍できる環境やシステムを整備するとともに、元気に長生きできるよう仲間づくりや社会参加の促進を通じて、生活の充実、コミュニティ活動の推進を図る。 (具体的な事業) ・各種講座(いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等)の開催支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場(はまなす学園等)の実施 ・高齢者ふれあいサロン事業展開のサポート ・高齢者クラブによる健康や自己啓発、介護予防、社会貢献等の活動をサポート ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・空家活用促進	1	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5年間で15,000人	1,258	868	1,654	3,780	・まちづくり出前講座 31回 543名 ・いしかり市民カレッジ主催講座 12講座 28回開催 796名 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 6講座 18回 315名	・まちづくり出前講座 84のメニューを用意 いしかり市民カレッジ主催講座 13講座 33回開催予定 いしかり市民カレッジまちの先生講座 5講座 14回開催予定	A	A	
				高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3~)	介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築 5年間で1か所	0	0	0	0	・「通いの場マップweb版」掲載数:124か所(通いの場数:142か所) ・通いの場新規立ち上げ:0か所 ・支え合い・助け合いの仕組みづくり:生活支援活動団体数5か所(新規1か所) ・その他(コロナ禍での取組) ・石狩健康御朱印帳事業:262名参加	・引き続き、生活支援コーディネーターの活動を通じ、仕事・趣味・ボランティア、地域活動など高齢者の多様な活躍の場を提供できるように情報を収集し発信する。 ・地域関係者間のネットワーク化やニーズとサービスのマッチングなどの取組を進めるとともに、情報の一元化やマッチング等のサポートセンター機能についての検討を行う。	A	A	
				高齢者支援課	高齢者クラブ新規加入数 5年間で500人	88	32	46	166	・高齢者クラブ連合会と連携し、老人クラブ35団体、会員数1,637人に対し交付金を支給し、活動を支援した。 ・コロナ禍での活動について、予防対策等の助言や各種相談に応じた。	・高齢者クラブ連合会と連携し、会員拡大を支援する。 ・会員1人あたり900円と会員数に応じた交付金を交付するほか、情報提供や各種相談に応じるなど、高齢者クラブの活動を支援する。	B	A	
				高齢者支援課	高齢者ふれあいサロン参加者数 5年間で48,500人	6,868	5,541	8,639	21,048	・当初23団体が実施予定であり、休止中の3団体については実施に至らなかったものの、新規2団体を含む20団体が実施した。 ・参加延べ人数が増加していることから、各団体については新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、徐々に平常時に移行していることが伺える。	・新規開設団体や休止中団体の再開見込みはたっていないところであるが、引き続き事業実施団体へ交付金を交付する。 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、これまでより各団体の活動が活発になることが想定されることから、引続き情報提供や各種相談に応じるなど、サロン事業を支援する。	A	A	
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	3 保健 4 教育	超高齢社会において、安心して豊かな生活を送ることができる地域社会づくりを目指すため、地域ネットワークの構築を推進する。 (具体的な事業) ・認知症高齢者や家族を地域でサポートするための取組 ・日本版C R C構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築	5	高齢者支援課(R2) 地域包括ケア課(R3~)	認知症カフェの開催回数 5年間で180回	0	3	32	35	・認知症カフェ数:4か所 新規0、継続3、休止1 ・実施回数:延32回実施 (浜益区にて出張開催1回を含む)	・新型コロナウイルス感染症の状況に応じた形式で継続実施する。 ・厚田区・浜益区での出張開催を支援する。	A	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課 R4評価	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4意見等
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築		地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 (具体的な事業) ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催	6	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で1団体	0	0	0	0	・モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、新型コロナウイルスの感染状況を勘案し工夫しながら、ふれあい給食やサロン、声かけ安否確認活動など11事業を実施した。	・わかば地区地域会議において、昨年実施出来なかった「6町内会合同「夏まつり」実施の検討」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	A	A	
(3)多世代交流による地域の活性化	10不平等	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 (具体的な事業) ・カローリング大会の実施 ・カローリングの普及推進	7	スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5年間で1,200人	0	132	142	274	【新型コロナウイルス感染症により中止となったもの】 ・2022全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会 (厚田、浜益各1回) ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 【実施したもの】 ・2022第17回石狩市民カローリング交流大会1回 43名 ・はまなす学園カローリング講座 「スポ・レク大会」45名 「カローリング体験」54名	・2023全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会 (厚田、浜益各1回) ・はまなす学園カローリング講座 「スポ・レク大会」 「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	A	A	
			8	スポーツ健康課	障がい者参加人数 5年間で300人	0	0	0	0	【新型コロナウイルス感染症により中止となったもの】 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	・石狩市障がい者カローリング交流体験会	B	A	
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 (具体的な事業) ・ウォーキング環境の整備 (ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等) ・ウォーキングイベントの実施 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	9	スポーツ健康課	食育推進関連事業の実施件数 5年間で5件	0	1	1	2	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業 石狩八幡小学校5年生 14名 双葉小学校5年生 49名 生振小学校5年生 15名、6年生 13名 計28名	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	A	A	
			10	スポーツ健康課 浜益支所地域振興課	ウォーキングイベント参加者数 5年間で1,500人	365	124	277	766	・いしかりウォークの日イベント 12回 計182名 ・いしかりいきいきウォーキング 本町28名 浜益23名 厚田23名 計74名 ・いっぺかだれやフットパス 3回 計21名 市の窓口、ホームページ、配信サービス、広報において広く周知した。	・ウォークの日イベント (毎月1回) ・石狩いきいきウォーキング (年3回) ・いっぺかだれやフットパス (年4回) 令和4年度と同様に周知を行う。	A	A	
戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する														

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	2 飢餓	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	11	農政課 企画課	結婚支援事業開催数 5年間で10回	1	0	0	1	・農業総合支援センター主催による婚活事業を開催予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止。 ・農業を守り継ぐためのサポートを推進するとともに、生産基盤の拡充を図る。 ・個別にマッチングサポートを行う。	B	A		
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成		結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	12	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	9	23	11	43	・支給した11世帯のうち、7世帯は夫婦ともに市外からの転入、4世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入となっており、市内の転居はなし。 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報において広く周知した。ホームページアクセス数は累計3,272件(令和4年4月1日～令和5年3月1日)であった。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、不動産会社・結婚式場での配架や市内外の企業(約1,168社)へ郵送した。 ・首都圏の移住相談会等で、該当するような世帯に対して、案内を行った。	A	A		
			13	企画課	本事業の認知度 毎年70%	78	61	64	68		A	A		
			14	企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100%	100	70	89	86		A	A		
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	4 教育	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の推進 ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	15	社会教育課 公民館	学校支援地域本部事業(あい風寺子屋教室)の参加人数 5年間で4,000人	342	375	377	1,094	・花川南小学校 前期:4回実施 50人 後期:2回実施 79人 ・紅南小学校 前期:6回実施 163人 後期:3回実施 85人 ・花川南小学校 前期:8回実施予定 後期:1回実施予定 ・紅南小学校 前期:8回実施予定 後期:1回実施予定 ・双葉小学校 前期:2回実施予定 ・生振小学校 前期:1回実施予定 ・南線小学校 前期:1回実施予定	A	A		

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4意見等
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進		子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり (図書館まつり、科学の祭典等)	16	市民図書館	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成率 100%	94	94	100	100	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を実施した。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続した。 ・秋の読書週間行事を実施した (図書館まつり代替行事) ・第12回科学の祭典を実施した (オンライン授業形式)	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続する。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続する。 ・第21回図書館まつりを実施 ・第13回科学の祭典を実施	S	A	
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	4教育 8経済成長と雇用 9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 (具体的な事業) ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	17	子ども家庭課	待機児童数 通年0人	16	0	0	0	・待機児童数：0人 (令和5年1月1日現在) ・私立認定こども園の新規採用保育士19人に奨励金を交付した。 ・私立認定こども園13園に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するための経費の一部を補助した。	・昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図る。 ・保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用の一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	S	A	
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	3保健	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 (具体的な事業) ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	18	保健推進課	不妊症治療申請件数 5年間で250件	37	67	27	131	・特定不妊治療がR4.4月より保険適用となったことから年度をまたぐ治療を最後に北海道の助成は終了し、市も同様に終了したことから、実績も減少している。	・R5年度開始予定で、特定不妊治療にかかった医療費のうち、保険診療の自己負担額に対して助成を行う。 ・具体的に体外受精・顕微授精・凍結受精卵移植などの治療が対象になる予定である。	A	A	
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る														
(1)地域資源を活用した新産業の創出	2飢餓 8経済成長と雇用	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 (具体的な事業) ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	19	農政課	令和6年度の漢方薬生産量 30t	28.8	11.5	17.7	58	品質確保した安定生産に向けて、栽培研究を行った。 【栽培】 ・栽培数～ 42,734菌床 ・生産量～ 17.7t (生茯苓) (出荷用と研究用に生産している。)	・令和3年度からの栽培研究 (令和5年度までの予定) を継続し、茯苓の安定生産と品室の確保、コスト削減を図る。	B	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4意見等
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 (具体的な事業) ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・PR事業 (イベント開催) ・着地型観光推進事業	20	商工労働観光課	地場特産品販売額 5年間で10億円	1.76	2	2	6	地場特産品の売り上げ増の強化を図った。 ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行った。 ・道の駅においてEC事業を継続した。	地場特産品の売り上げ増の強化を図るため ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行う。 ・道の駅においてEC事業を継続。	A	A	
			21	商工労働観光課	地場産品の知名度向上の取組数 5年間で10件	2	3	3	8	・色とビジネスセミナー (1回) ・石狩産品のPRのため、物産事業を実施した (手稲あいくる1回、緑苑台イオン1回) ・道の駅においてEC事業を継続した。	地場産品の知名度向上及び販路拡大を図るため、 ・市内事業者等のニーズに即した各種セミナーを定期的開催する。 ・物産事業による石狩産品のPRを実施する。 ・道の駅においてEC事業を継続。	A	A	
(2)地場産品の知名度向上		地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 (具体的な事業) ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	22	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55%以上	55.4	48.7	52.2	52	・地元生産者及び関係機関との協議 現地視察、勉強会、情報交換等を実施 ・「いしかりデー」の実施 実施日：6月14日、7月6日、8月31日、9月12日、10月19日 計5回	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施 (6月から10月まで毎月各1回、計5回実施) 石狩産食材を使用したメニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信	A	A	
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源	絹さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。 (具体的な事業) ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	23	農政課	地場農産品販売額 5年間で15億円	3.9	4.1	4.4	12.4	令和2年度の施設のリニューアルや、巣ごもり需要により、昨年度に引き続き売り上げは好調だった。 ・とれのさと販売額 4.4億円	・石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	A	A	
			24	農政課	地域産業資源の創出数 5年間で2件	0	0	0	0	前年度に引き続き、新たな地域振興作物としての導入、安定供給が図れるかの実証実験を行った。 ・作物名 さつまいも	・引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	B	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
			25	農政課 商工労働観光課	加工品の開発数 5年間で30件	12	7	14	33	地元農産物を使用した商品開発を行った。 (内訳) ・煎り落花生(地元農産物使用) ・全粒粉ショートブレッドプレーン ・ピーズ入りココナツメレンゲ ・オートミールレーズンクッキー ・パウンドケーキ ・マーボー缶 ・ミニトマトの冷たいカレー ・米粉パンケーキの素 ・米粉 ・犬用エゾシカジャーキー ・犬用エゾシカ骨 ・浜益産 蝦夷あわび味噌煮 ・海鮮松前漬 ・農家のアイスGELATOMA	・地元農産物を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	S	A	特産品のところを見たら、農産物ばかりで海産物が少ないことから、海産物の商品開発も進めてほしい。
		豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 (具体的な事業) ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業	26	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	529	266	1,182	1,977	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、規模を縮小するなどの対策を講じながら、市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座を実施した。 ・作業支援体験等 (支援農家1件) 述べ 777人参加 ・講座開催 30回 述べ 405人参加	・昨年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推進する。	A	A	
		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。 (具体的な事業) ・サケ、ニシン等種苗放流支援	27	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	3,500	3,500	3,500	10,500	放流数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	A	A	
			28	林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	73	73	73	219	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	A	A	
		地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	29	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	1	0	0	1	浜益地区においてネット販売を継続実施している。	ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	A	A	特産品のところを見たら、農産物ばかりで海産物が少ないことから、海産物の商品開発も進めてほしい。

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	8 経済成長と雇用	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。 (具体的な事業) ・若者人材育成・職場定着支援事業	30	商工労働観光課	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100%	92	100	100	97	・就職を希望する高校3年生に対し、7/27, 9/6にセミナーを実施し、就職内定向上に取り組んだ(延べ参加者数:57人うち全員内定)。	・高校生就職支援セミナーの開催(3年生対象:2回)	A	A	
			31	商工労働観光課	新卒採用者の早期(3年以内)離職率 毎年26%	32.4	32	31.9	32	市内の中小企業を対象に、若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向け(8/23, 9/29 延べ参加者数:39人)。 ・管理職向け(9/15, 10/25 延べ参加者数:27人)。	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催(2回) ・管理者向けコーチングセミナーの開催(2回)	A	A	
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	6水・衛生 7 エネルギー 13気候変動 15陸上資源	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 (具体的な事業) ・市有林間伐促進プロジェクト～ニシンが群来(くき)る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり～を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	32	環境政策課(R2) 環境課環境政策担当(R3～)	オフセット・クレジット(いしかりJ-VER)の販売量 5年間で500t	97	102	156	355	・令和4年度において、パンフレット等の送付は行わなかったが、各イベントに出展し、石狩市をPRしたこと、例年以上の購入をいただいた。 ・前年度同様、市ホームページによる周知啓発を行ったほか、石狩振興局等のホームページにおいても掲載を依頼し、周知した。	・脱炭素先行地域として石狩市が目ざされていることから、イベント出展や出前講座により石狩市をPRすることで、J-VERの購入を促す。 ・ホームページによる周知啓発については、令和5年度においても継続する。	A	A	
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	7 エネルギー 11持続可能な都市 12持続可能な消費と生産	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。 (具体的な事業) ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域事業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	33	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数 5年間で50社	25	16	19	60	・各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換	・前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換等の誘致活動を行う。	S	A	
			34	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0	0	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を実施。	・前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	A	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	7 エネルギー 8 経済成長と雇用 13 気候変動	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI (人口知能) やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 (具体的な事業) ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先進的な産業振興	35	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	1	0	1	2	・各種展示会への出展 ・地域電力会社や道内外の関係企業、国や道の環境部門との継続的な意見交換。 ・国や道の補助事業による脱炭素化に向けた検討の実施。 ・バイオマス発電所が営業運転を開始した。	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取り組み内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	A	A	
戦略目標4 「いろんな顔」をつくる														
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	8 経済成長と雇用	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	36	商工労働観光課 企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で60万人	0	16.7	9.9	27	・監視員の常駐のほか、感染症防止対策ガイドラインに基づく対策の実施など、利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう環境づくりに努めた。	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐など安心安全な環境づくりに努めるとともに、キッズパークの開設など海辺の魅力づくりに努める。	A	A	感染症対策が緩和されたことに伴い、イベントでの集客が大きく見込めるので、新しい商品だとか発想だとかを出していくチャンスととらえている。
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	8 経済成長と雇用	石狩北部地域 (厚田・浜益) の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的にPRし、誘客を図る。 (具体的な事業) ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	37	商工労働観光課	道の駅入込数 5年間で200万人	33.5	35	41	110	・オンラインによる会議を行い、道の駅の実態等に係る情報共有を図った。なお、プロジェクトチームは令和4年度をもって解散したが、必要に応じて引き続き管内の道の駅等と情報共有を行う。 ・恋人の聖地を活用した「あいろーど恋人の日」イベントを開催したほか、地域団体等による地場産品の出店やイググループづくり、犬ぞり大会などの実施に協力し、まちの魅力発信や誘客等を行った。 ・観光デジタルマップやパンフレットを製作し、自然、歴史、文化、食などの観光情報の発信を行うとともに、道の駅を拠点とした周遊促進を図るための基盤整備を行った。	・デジタルマップを活用したスタンプラリーを実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、道の駅を拠点とした周遊促進を図る。 ・道の駅が開業5周年を迎えることから、記念イベントの開催等を通じて地域産業の振興や交流人口の拡大を図る。	A	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
			38	商工労働観光課	市内観光ツアー等の開催件数 5年間で5件	2	2	3	7	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、日本航空(株)とタイアップし、石狩の郷土料理作りを体験するモニターツアー(①)やご当地グルメの開発などを行い、地域の魅力を発信した。 ・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、浜益観光まちづくり推進協議会とタイアップし、浜益の秋の魅力を堪能するツアー(②)やスノーシューで訪れる黄金山イチイの木ツアー(③)を実施し、着地型観光を推進した。 ・観光デジタルマップやパンフレットを製作し、自然、歴史、文化、食などの観光情報の発信を強化した。 (①~③)の計3件	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、冬期間におけるアウトドア体験型観光を推進するとともに、厚田・浜益を中心としたバスツアーを実施する。 ・製作した観光デジタルマップやパンフレット、雑誌等の媒体を活用し、自然、歴史、文化、食などの観光情報の発信を強化する。	S	A	
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	11持続可能な都市	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 (具体的な事業) ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	39	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5年間で10件	5	0	2	7	新型コロナウイルスの感染拡大により、農泊事業の需要が少なかったものの、地域ぐるみの受け入れ態勢の構築に向けて、体験メニューの準備を進めた。 【R5年度実施のメニュー開発】(2件、実施準備は完了) ①いも掘り&いももち作り体験 ②ソリで雪遊び&いももち作り体験	・引き続き、古民家を拠点に、アフターコロナを見据え、感染予防対策を図り、地域ならではの体験メニューの掘りおこしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推進する。	A	A	
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	2飢餓 8経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 (具体的な事業) ・販路拡大支援	40	農政課 商工労働観光課	販路拡大の取組数 5年間で10件	2	2	2	6	・とれのさとを会場に、三笠高校調理部による「三笠高校レストランIN石狩2022」を開催し、石狩の農畜産物を食材にレシピを開発し、料理を提供することで、農畜産物の知名度向上を図った。(開催日 令和4年10月1日 1件) ・道の駅などを活用し、販路の拡大を図った(1件扱い)。 厚田こだわり隊イベント出店回数(望来豚PR) ①道の駅8回 ②カイトフェスティバル1回 ③ライジングサンロックフェスティバル2回 ④厚田ふるさとあきあじ祭り1回 ⑤犬ぞり走行会1回	・とれのさとや道の駅などのほか、さけまつり等のイベントを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。	A	A	
(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	4教育	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 (具体的な事業) ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり(図書館まつり、科学の祭典等) ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	41	市民図書館	市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数 5年間で5万件	9,289	10,572	13,915	33,776	・レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施した。 ・レファレンスサービス(館内対面、電話等で受付)を実施する。	A	A		

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
			42	市民図書館	市民図書館 (本館) 入館者数 5年間で150万人	127,726	130,399	175,737	433,862	・入館者数は前年度の約3割増しとなった。館内の新型コロナウイルス感染防止対策の徹底、全国的に図書館等の施設は感染リスクが低いという認知が更に拡大してきたことなどが要因と考えられる。 ・図書館まつりなどの集客イベントは、感染防止のため実施することができなかったが、感染リスクを低減したイベント内容への変更や特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図った。	・図書館まつりや科学の祭典など、集客イベントの再開を検討する。 ・特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るとともに、社会教育課との連携事業を推進するなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	A	A	
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる														
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	4教育 10不平等 11持続可能な都市	市民がまちの魅力を自由に学び知ること、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。 (具体的な事業) ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場 (はまなす学園等) の実施 ・各種講座 (いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等) の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業 (Kitaraファースト・コンサート)	43	社会教育課 公民館	いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	153	144	142	146	・いしかり市民カレッジ登録者数 142人	・市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	A	A	
			44	社会教育課 公民館	文化振興事業参加小学校数 毎年8校	0	0	8	8	・Kitaraファースト・コンサートは小学校8校で実施。 ・放課後すこやかスポーツ教室 (学校支援地域本部事業) の中で食育推進事業 (栄養講話) はコロナの影響で実施しなかった。	・今年度は小学校8校がKitaraファースト・コンサート参加予定。 ・放課後すこやかスポーツ教室 (学校支援地域本部事業) の中で食育推進事業 (栄養講話) を小学校5校で実施予定。	S	A	
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進		石狩国際交流協会と協力し、市民が国際文化に触れる機会を提供することにより、異文化への相互理解を深め、国際感覚豊かな人材を育成する。 (具体的な事業) ・姉妹都市高校生交換留学生事業 ・少年少女親善訪問団派遣・受入事業	45	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5年間で20人	0	0	0	0	・新型コロナウイルスの影響により、派遣・受入事業は中止。 ・彭州市がオンラインで開催した「2022彭州・国際青少年書画展」に市内小学校及び団体が作品を出展したほか、「2022成都国際児童音楽祭」や「スポーツ交流」に市内団体がオンラインで参加するなど、青少年の育成と姉妹都市交流の促進を図った。	・新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市留学生の派遣・受入については中止。 ・彭州市との青少年交流受入事業については、新型コロナウイルスの状況を見定め、実施可能な場合は受入を予定。 ・少年少女親善訪問団並びに高校生短期派遣事業については、新型コロナウイルスの状況を見定め、キャンベルリバー市と実施を検討する。	B	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指 標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(1)学びの機会と 輪を広げる取組の 推進	4教育 10不平等 11持続可能 な都市	ボランティア活動を通じて、次代を担 う子どもたちに自分たちのまちの魅力を 伝え、いしかりのまちづくりをサポート する若者世代の拡大を図り、まちに愛着 を持つ若者を増やす。 (具体的な事業) ・学生ボランティアによる放課後学習事 業の実施 ・学校支援地域本部事業 (あい風寺子屋 教室) の推進 ・子育て支援に関する情報提供の充実	46	全課 (秘書広報課) (学校教育課) (浜益地域振興課) (子ども発達支援セ ンター)	ボランティア学 生数 5年間で500人	153	142	122	417	・果樹園支援事業、「集落の教科書」完成報告活動、地域活 動拠点整備活動等を行った。(計90人) ・「ワールドフェスティバルin石狩」では、道内在住の外国 人と市民が参加し、ファッションショーやダンスステージな ど異文化を楽しむイベントを開催した。(計3人) ・令和4年度における学習SATについては、市内及び近隣大 学から学生の協力を仰ぐことができ、次のとおり成果を上げ た。(計29人) ①児童生徒個々のつまづきを把握し、考え方のヒントを与え たほか、習熟度別、テーマ別などの少人数指導のサポートを することで、きめ細やかな学習支援を行った。 ②プリントを使用した学習のまるつけ等を行うことで、教職 員の負担軽減に寄与した。 ・ボランティア活動としての受け入れではないが、北海道医 療大学からの実習生(言語聴覚士科)の受け入れや藤女子大 学、医療大学の学生(保健師)の療育現場見学を受け入れ た。	・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口 創出活動等 ・石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生などが参加す る「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生 を含めた一般ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ・引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学 札幌校と連携し、学生を募る。 ・療育現場見学では、ボランティア活動として学生を招き入 れる予定はないが、学校からの実習や見学は、状況を見て受 け入れる。 ・ドリームキッズシティISHIKARI(石狩青年会議所主催、石 狩教育委員会共済)にてボランティア学生を募る。	A	A	
(2)スポーツ・健 康のまちづくりの 推進	3保健	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活 気あるものにするため、ライフスタイル に合わせたスポーツや健康づくりを推進 する。また、スポーツ広場などを活用し たスポーツ拠点づくりを推進する。 (具体的な事業) ・トレッキング事業 ・サイクリング推進事業 ・ウォーキングイベントの実施 ・カローリングの実施 ・生活習慣病予防などの事業 ・スポーツツーリズムの推進	47	スポーツ健康課	スポーツイベ ント参加者数 5年間で50,000 人	334	245	1663	2,242	【新型コロナウイルス感染症により中止となったもの】 ・2022全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 【実施したもの】 ・2022第17回石狩市民カローリング交流大会 1回 43名 ・はまなす学園カローリング講座 「スポ・レク大会」 「カローリング体験」 54名 ・いしかりウォークの日イベント 12回 計182名 ・石狩いきいきウォーキング 本町28名 浜益23名 厚田23名 計74名 ・石狩市民スポーツまつり 計1265名	・2023全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会(厚田、浜益各1回) ・はまなす学園カローリング講座 「スポ・レク大会」 「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・ウォークの日イベント(毎月1回) ・石狩いきいきウォーキング(年3回) ・石狩市民スポーツまつり	B	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容(予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4評価
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成	4 教育	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボール強化(アスリート育成)事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	48	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で5件	1	2	5	8	次のおりソフトボールアスリート育成事業を行った ・保育園児を対象としたボール遊び(全28回) 計587名 ・ソフトボール体験会 計16名 ・リアル野球盤 君はホームラン打てるかな!? 計40名 ・ボールを使って楽しく遊ぼう! 計11名 ・ソフトボール選手強化講習会 計14名	ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び(全28回) ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会	S	A	
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出	2 飢餓 8 経済成長 と雇用 11 持続可能な都市	東京圏等からのU I J ターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	49	農政課 商工労働観光課 企画課	U I J ターン者数 5年間で20人	3	7	6	16	・新規就農者に対するハウス等の助成を実施し、営農技術や農業経営の指導を行った。また、就農人フェア等の参加により石狩での新規就農促進をPRした。 ・新規就農者：1人 ・新規就農予定研修生：5人 ・就農人フェア等参加回数：4回 ・移住支援金支給はないが、R5にテレワークで石狩市へ移住する方の予備申請を受けた(本申請はR5年度予定)。 ・東京で開催された「北海道移住・交流フェア2022」(北海道移住定住推進協議会主催)及び「北海道さっぽろ圏移住フェア2023」(さっぽろ連携中枢都市圏主催)に出展し移住相談の対応と情報発信を行った。	・新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：2人、新規就農予定研修生：7人 ・東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用され、3か月以上経過した場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：3人 ・全庁的に同マッチングサイトを周知し、市内企業のサイトへの掲載を増加させる。 ・移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。	A	A	
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出		地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	50	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	1	1	3	・令和5年3月厚田区に1人の隊員が着任し、計4人(厚田区3人、浜益区1人)が活動した。 具体的に、厚田区では、地域の魅力発信を目的とした写真展の開催のほか、地域振興団体や子ども会の活動に積極的に参画するなど、地域の活性化に貢献した。 また、浜益区では、一次産業(特に果樹農業)の分野で支援を行いながら技術を習得し、年間を通じて、主に果樹園をフィールドとした関係人口の創出活動を展開し、地域活性化に貢献した。 ・令和5年3月に厚田区の隊員1人が退任し定住した。 ・年度末の隊員数は3人(厚田区2人、浜益区1人)となっている。 ・東京で開催された「JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023」(一般社団法人移住・交流推進機構(JOIN))に出展し、地域おこし協力隊の募集活動を行った。 【集落支援員の実績について】 ・厚田区では、着任した1名が地域課題の聞き取り調査を行ったほか、地域の高齢者や子どもを対象としたイベントを立ち上げる取り組みを行った。 ・浜益区では、着任した2名が地域課題の聞き取り調査を行ったほか、1名が集落コーディネーターとして各集落の高齢者との関わりや高齢化する文化団体の運営補助を行った。もう1名は、移住定住アドバイザーとして、移住者と地域を繋ぐパイプ役として、地域内の空き家所有者を移住希望者と繋ぐ役割を担った。	・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。 ・令和5年4月浜益区に1人の地域おこし協力隊が着任。 ・厚田区・浜益区で退任を控える地域おこし協力隊員がおり、定住に向けサポートを行う。 【集落支援員について】 ・厚田区では、引き続き地域課題の聞き取り調査を行い、持続可能な地域づくりの構築に向けて検討を行うほか、地域住民を対象とした取り組みも継続して行う。 ・浜益区では、集落コーディネーターが地域課題の収集に重点を置き、移住定住アドバイザーが移住者支援、空き家の活用へ向けた情報収集を行うことにより、持続可能な地域づくりへ向けて支援活動を行う。	A	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	4教育 6水・衛生 15陸上資源	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 (具体的な事業) ・あつたふるさとの森づくり事業	51	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	32	0	61	93	・石狩川歴史の森植樹祭：7月7日自実施、生振小学校の児童14人（総計で43人）参加で250本を植樹した。 ・あつたふるさとの森植樹会：子ども会からの参加はなしで、森林ボランティア「やまどり」の参加（10人、合計18人）で100本を植樹した。	・石狩川歴史の森植樹祭：生振小学校の児童の参加で7月に実施予定。 ・あつたふるさとの森植樹会：R4に引き続き、試験的に実施を予定。子ども会からの参加を募る予定はなし。	A	A	
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成		子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 (具体的な事業) ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	52	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3～) 自然保護課(R5～)	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	361	376	441	1,178	・令和3年度に実施していた学校が継続して参加しているようになり、取り組んでなかった学校が取り組むようになった。また、件数が多くなってきたので、ある程度の進め方も整理し、所要時間・対応時期等によって決められたプログラムの対応が可能となった。	・引き続き継続したプログラムの実施をする。 ・生物多様性地域戦略に沿ったプログラムの構築を図る。	A	A	
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	8経済成長と雇用	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 (具体的な事業) ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	53	商工労働観光課	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	0	0	3.3	3.3	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信した。 ・観光情報の発信強化を行った。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図った。	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信する。 ・観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	A	A	
(7)移住・定住の推進	11持続可能な都市	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 (具体的な事業) ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	54	企画課 建築住宅課 高齢者支援課 障がい福祉課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	22	24	19	65	・「新生活様式スタート支援事業」については、349件の利用があり、その内、リフォーム工事が349件で、空家購入は0件だった。 ・移住相談について、電話やメールに加え、Zoomを活用したオンライン相談を実施した。（相談件数：オンライン1件、来庁3件、電話4件。JOIN経由メール1件） ・令和4年11月「北海道移住・交流フェア2022」（北海道移住定住推進協議会主催）に出展した。（相談件数：22件、内2組は継続して相談あり） ・令和5年1月「北海道さっぽろ圏移住フェア2023」（さっぽろ連携中枢都市圏主催（相談件数：8件））に参加した。 ・結婚新生活支援事業について、11件の利用があり、7世帯は夫婦ともに市外からの転入、4世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入だった。（移住実績：11件） ・厚田・浜益区介護保険サービス事業者人材確保補助金について、昨年度新たに1名の方が定住。（移住実績：1件） ・No.49で確認していたUターン者数6人（新規就農者：1人、新規就農予定研修生：5人）。（移住実績：6件） ・No.50で確認していた地域おこし協力隊1人。（移住実績：1件）	・「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会等）を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・結婚新生活支援事業の周知を図る。	A	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課 R4評価	懇話会	
						R2	R3	R4					R4評価	R4意見等
			55	財政課	ふるさと納税の 寄附件数 5年間で70,000 件	13,461	30,106	99,522	143,089	・寄附単価の下限を1,000円に引き下げ、より寄附を行いやすい環境を整えた。また、募集サイトのWEBデザインの改良や返礼品の更なる充実、インターネットを活用した広告に取り組んだことにより寄附件数が大きく増加し、7万件の目標を2年前倒しの3年間で達成することができた。	・R5年度はインターネットを使った広告をさらに拡大するほか、各媒体への特集記事の掲載やタイアップ企画、インスタグラマーによる返戻品紹介など、様々なメディア・媒体を用いて寄附を募ることにより、寄附件数の増加を図る。また、昨年度に引き続き、返戻品の更なる充実も図っていく。	S	A	ふるさと納税にライジングサンのチケットが追加されたように、ものとか食べ物だけでなく、今後いろんな範囲に対象を広げてほしい。
戦略目標6 時代にあった地域として持続する														
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	GIS機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 (具体的な事業) ・GIS機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・バスロケーションシステム等の導入検討	56	建設総務課 企画課交通担当 →R5からDX担当に移管	ウェブGISの 閲覧回数 5年間で15万回	30,607	35,909	42,194	108,710	・防災情報の取得、スマートフォンによる利用者の位置情報を取得するなど、災害ツールとして活用を図るとともに、利用者が見やすく利用しやすいシステムになるよう、新GISへの移行を行った。 ・2020年3月に中央バスのバスロケーションシステムが石狩市まで拡大した。	・更なる災害ツールとしての利活用を推進する。具体的には、災害現場や避難所からの情報を集約し、ダッシュボードで可視化することで、災害時のスムーズな情報共有を行える機能を実装する。また、市民に対して避難所情報も公開・共有することを今後検討する。 ・2020年3月に中央バスが展開していた、バスロケーションシステムを市HP等でも周知を行う。	A	A	
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	8経済成長と雇用 11持続可能な都市	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・空家活用促進 ・コミュニティビジネスの起業支援 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	57	建築住宅課 企画課(R3～)	空家活用促進事業制度利用件数 5年間で100件	23	10	1	34	・「新生活様式スタート支援事業」については、349件の利用があり、その内、リフォーム工事が349件で、空家購入は0件だった。 ・結婚新生活支援事業について、11件の利用があり、住宅購入は3件、うち空き家購入は1件だった。	・「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」(令和4年度繰越事業)に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・結婚新生活支援事業の周知を図る。	A	A	
(3)時代・地域に即した交通体制の推進	9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 (具体的な事業) ・浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・スクールバス混乗事業 ・公共交通空白地有償運送 ・浜益滝川間乗合自動車運行	58	広聴・市民生活課(～R3) 企画課交通担当(R4～)	デマンド交通利用者数 5年間で6,000人	1,614	3,418	2,139	7,171	・昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施した。 ・区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知した。	・昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施する ・区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知する。	S	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(3)時代・地域に即した交通体制の推進		超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 (具体的な事業) ・市内における新たな交通手段の導入検討	59	企画課交通担当	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5年間で3件	0	0	3	3	・オンデマンド交通システムを活用した、新たな交通サービスの実証運行を、石狩湾新港地域における通勤オンデマンドは令和4年10月3日から、市内オンデマンドは11月1日から開始し、どちらも令和5年3月31日に終了した。 ・高岡地区において、公共交通空白地の解消に向けた意見交換会を開催した。(高岡地区意見交換会：R05.01.16開催) ・北海道中央バスと連携し、石狩市公式LINEを活用して路線バスの運休情報を配信する取組を開始した。	・R4の実証運行において得た実績の検証や、市民アンケートの結果も含め、利用した印象やニーズをていねいに収集し、本格運行への反映を図り、交通事業者と共に検討を進める考え。 ・高岡地区における意見交換会で把握した、地域住民の意向や課題を整理し、新たな交通手段の検討を進める考え。 ・LINEによる路線バス運休情報の配信を継続していく。	S	A	市内労働者の通勤環境の整備は、市内企業の人材確保や企業誘致に繋がるので、従業員の話を聞きながら整備を進めてほしい。
(4)行政事務の広域連携の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	60	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5年間で2件	0	0	0	0	・さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する検討を行った。	・前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、連携事業として実施の可能性について検討する。	A	A	
(5)近隣自治体との連携強化の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 (具体的な事業) ・3市区連携プロモーション事業(札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業) ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・さっぽろ連携中枢都市圏事業	61	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	3	4	10	・三市区連携 ①石狩鮭祭りへの出店(1件：令和4年9月24日) ②手稲区との連携：手稲駅「あいくる」を利用した石狩市PR推進事業の実施(1件：令和4年5月から10月までに4回) ・石狩振興局との連携： ①「北海道移住・交流フェア2022(東京)」にて石狩市PR推進事業の実施(1件：令和4年12月17日) ・さっぽろ連携中枢都市圏との連携 ②「北海道さっぽろ圏移住フェア2023」にて石狩市PR推進事業の実施(1件：令和5年1月14日)	・手稲区・小樽市との3市区連携事業を実施する。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏におけるPR事業の展開を図る。	A	A	
(6)遊休公共財産の有効活用の検討	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 (具体的な事業) ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	62	財政課 水道営業課 企画課 浜益支所地域振興課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5年間で3件	1	2	2	5	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂した。(第3次改訂) ・旧聚富保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施したが、選定基準を満たす応募者がおらず、財産の処分には至らなかった。 ・旧適沢コミュニティセンターの利活用を図るため、民間企業とNPO法人及び市の3者で連携し、ワーケーション実証事業を実施した。(活用1件：延べ205人/日) ・旧花畔市街浄水場の土地について、建物等の解体条件付公募型プロポーザルを実施し、売却した(処分1件)。	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。(第4次改訂) ・旧聚富保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく、前年度に引き続き公募型プロポーザルを実施する。 ・旧適沢コミュニティセンターをワーケーション機能、喫茶機能、地域交流機能、地域情報発信機能を有する複合施設として再生させ、地域内外の交流促進、地域文化の継承、関係人口の創出を図る。 ・旧市営住宅南花川団地の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく、公募型プロポーザルを実施する。 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図る。	S	A	

項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標 (KPI)	実績			5年間 合計	R4実績内容	R5取組内容 (予定)	担当課	懇話会	
						R2	R3	R4				R4評価	R4評価	R4意見等
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	11持続可能な都市 16平和	市民が「住みたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 (具体的な事業) ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	63	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～)	市民参加手続の参加者数 5年間で4,000人	837	754	771	2,362	市民参加手続 (審議会、パブリックコメント等) ・実施件数 25件 ・参加人数 771人	・審議会委員の環境状況に配慮し、審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・パブリックコメント公式LINEアカウントを作成し、年代問わず広く市民に周知し、SNSで意見提出ができるようにする。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。	A	A	
			64	企画課(～R3) 広聴・市民生活課(R4～) 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	43	60	85	188	後援67件、共催18件の事業を実施した。	・市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。 ・子育て、環境保全、農林漁業や観光振興など分野を問わず、市民及び市民団体等が、市と一緒にまちを良くするための協働事業を募集する。	A	A	
			65	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で16件	2	8	3	13	・7社から1,430万円の寄付を受領 (うち新規は3社) ・人間ドック、脳ドック助成事業 (国国民健康保険課)、地域経済等活性化プロジェクト事業 (商工労働観光課)、農業担い手確保対策モデル事業 (農政課)、市民のスポーツ・ソフトボール普及振興事業 (スポーツ健康課)、スポーツによるまちづくり事業 (スポーツ健康課)、道路照明灯省電力化事業 (都市整備課) に活用する。	・引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。	A	A	